

新地方公会計モデルによる財政分析

1 新地方公会計制度の概要

新地方公会計制度導入の背景

地方公共団体の会計は、「収入」と「支出」の面からのみ財務管理する、いわゆる単式簿記で処理されていますが、平成 12 年 4 月 1 日に地方分権一括法が施行され、地方分権の流れが加速するのに併せて、財政状況を総合的かつ長期的に把握することが必要になってきました。

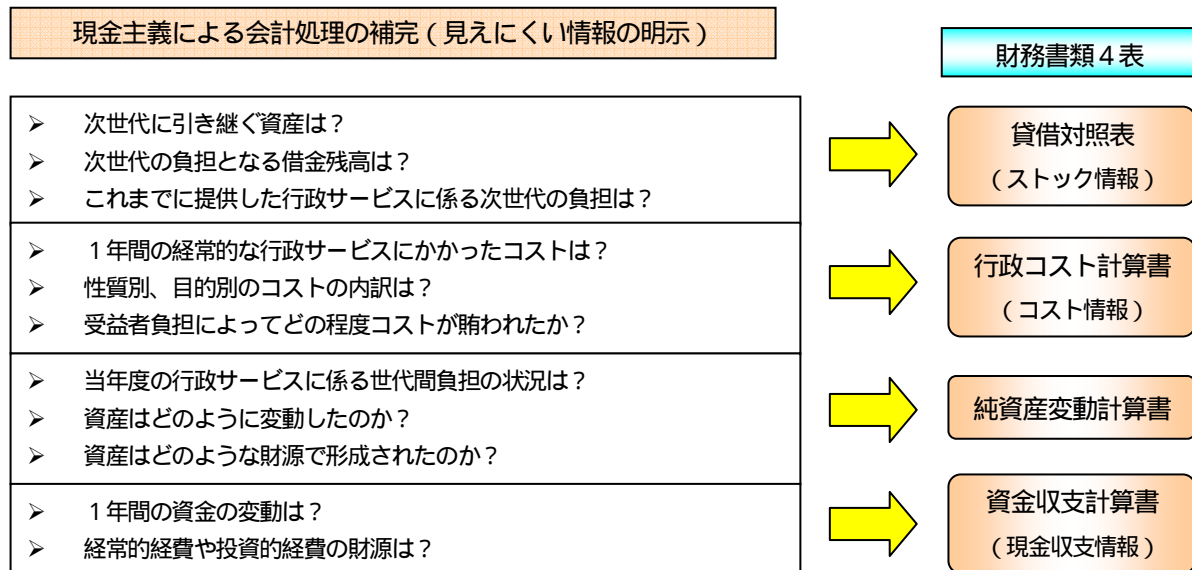
このため、本県では、企業会計的手法による財政分析を取り入れ、そのツールとして、平成 12 年度からバランスシートおよび行政コスト計算書を作成してきました。

その後、平成 18 年 8 月に公表されました「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務省）」において、地方公会計改革が打ち出され、都道府県等にとっては、平成 21 年度（平成 20 年度決算）までに貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類 4 表の整備に取り組むこととされました。

こうした流れを受け、本県でも、今年度から新地方公会計モデルによる財務書類を作成し、よりきめ細かい財政分析を行うこととしています。

新地方公会計制度導入の意義

1. 現金主義による会計処理の補完（見えにくいコストや将来の住民負担の明示、正確なストックの把握）
2. 公社、三セク等との連携を踏まえた会計の整備による全体的な財政状況の把握
3. コスト分析と政策評価への活用



2 財務書類 4 表の概要

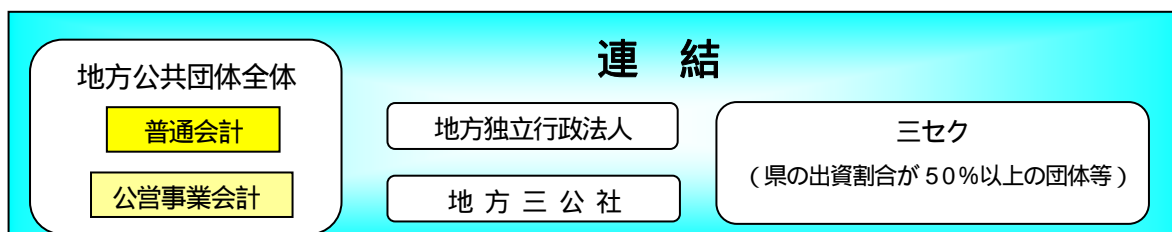
財務書類 4 表とは

貸借対照表	<p>県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したもので、資産合計と負債・純資産合計が一致します。</p> <p><資産> 主なものとしては、土地や建物等の公共資産、貸付金や出資金等の債権、現金や基金等があります。</p> <p><負債> 地方債や未払金等、将来支払わなければならない金額を表しています。</p> <p><純資産> 資産と負債の差額で、資産の形成を負債以外のどのような財源で賄ってきたかを表しており、補助金や一般財源等があげられます。なお、負債が「将来世代が負担する部分」であるのに対し、純資産は「現在までの世代が負担した部分」と見ることができます。</p>
行政コスト計算書	<p>1年間の県の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料、分担金・負担金等）を表したものです。</p> <p>どのような経費（人件費、物件費等）に使われたかを性質別に、また、どのような分野（福祉、教育等）に使われたかを目的別にそれぞれ表しています。</p>
純資産変動計算書	<p>貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表したものです。また、純資産は「公共資産等の整備に係る国からの補助金等」、「公共資産等の整備に係る一般財源等」、「その他の一般財源等」、「資産評価差額」の4つに分類され、それぞれの1年間の動きも見ることができます。</p>
資金収支計算書	<p>歳計現金（資金）の動きを、性質の異なる3つの活動に分けて表したものです。</p> <p><経常的収支> 日常の行政活動に係る資金収支を表しています。</p> <p><公共資産整備収支> 公共資産の整備等に係る資金収支を表しています。</p> <p><投資・財務的収支> 出資、貸付、基金積立、借金の償還等の支出と、貸付金の元金回収等の収入を表しています。</p>

連結財務書類とは

連結財務書類とは、県の普通会計のほか、県の公営事業会計および三セク等の県の関与が大きい関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして、連結して作成する財務書類のことです。

連結財務書類は、一つの連結団体として、外部と行った取引により発生した要素のみを計上するため、連結対象の団体間で行われた取引は、内部取引として相殺消去しています。



財務書類4表(普通会計)のポイント

貸借対照表のポイント

- 資産(現在保有している財産)
 - 2兆4,733億円
- 負債(将来世代の負担)
 - 1兆1,885億円
- 純資産(現在までの世代の負担)
 - 1兆2,848億円

- ・資産の取得にかかる国からの補助
 - 5,337億円
- ・資産の取得のために投下した費用のうち国庫と借金以外の金額
 - 1兆2,022億円
- ・翌年度以降に自由に使える財源
 - 4,512億円
(は将来の財源の拘束を表します。)
- ・資産評価による差額
 - 1億円

行政コスト計算書のポイント

<資産形成に結びつかないH20年度の
経常的な行政コスト>

- 人に関するコスト → 1,727億円
 - 物に関するコスト → 851億円
 - 移転支的的なコスト → 1,216億円
 - その他のコスト → 635億円
-
- 合計 4,429億円
- 経常収益(直接の受益者負担)
 - 111億円
 - 純経常行政コスト → 4,318億円
(県税等の一般財源で賄わなければならない金額を表します。)

純資産変動計算書のポイント

<1年間の純資産の動き>

H19年度末純資産 → 1兆2,689億円

- 純経常行政コスト 4,318億円
- 地方税 +1,932億円
- 地方交付税 +871億円
- その他充当財源 +134億円
- 国補助金等受入 +622億円
- 臨時損益 +413億円
- 資産評価替えによる変動 +1億円
- 造林公社弁済合意書債権等 +504億円

H20年度末純資産 → 1兆2,848億円
(+159億円)

- 国の負担
5,278 5,337億円(+59億円)
- 国庫と借金以外の投下金額
11,341 12,022億円(+681億円)
- 翌年度以降に自由に使える財源
3,932 4,512億円(580億円)
- 資産評価差額 2 1億円(1億円)

資金収支計算書のポイント

<1年間の資金の動き>

- 経常的収支の部

支出	3,100億円
収入	3,870億円
収支差	770億円
- 公共資産整備収支の部

支出	728億円
収入	570億円
収支差	158億円
- 投資・財務的収支の部

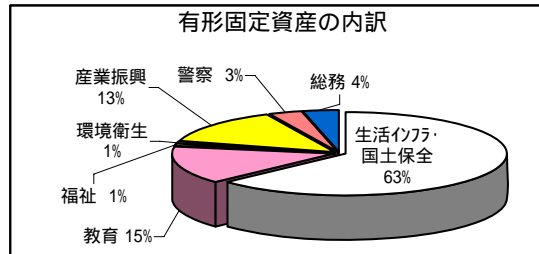
支出	1,142億円
収入	507億円
収支差	635億円

当年度歳計現金増減額 23億円
H20年度末歳計現金残高 39億円

3 貸借対照表（平成 21 年 3 月 31 日現在）

貸借対照表（普通会計）

県庁舎や学校など、公共用に使用するための資産（土地、建物、機械装置等）の金額で、建物等は減価償却の累計額を差し引いた後の金額です。



公共資産のうち、現在行政目的のために利用されておらず、売却が可能な資産の金額です。

公社や三セク等への出資金額です。出資割合が50%以上の団体等は出資金額で、その他の団体は実質価額を算定し、実質価額が出資金額より30%以上低下している場合は実質価額で計上しています。

出資している団体等の財政状況が一定以上悪化した場合に備えて計上しているもので、出資割合が50%以上の団体等について実質価額を算定し、実質価額が出資金額より30%以上低下している場合に、その差額を計上しています。

年度末の貸付金残高で、貸付金元金収入未済額は除いています。

財政調整基金、県債管理基金、土地開発基金以外の35基金の年度末残高です。

納付期限から一年以上経過しているにもかかわらず、納付されていない地方税等の金額です。

(社)滋賀県造林公社および(財)びわ湖造林公社にかかる弁済合意書債権等の金額です。

貸付金および長期延滞債権のうち、返還免除や不納欠損等により今後回収不能が見込まれる金額です。

平成20年度の収入から支出を差し引いた金額です。

平成20年度の歳入として調定したものの、年度末までに収入がなかった地方税の金額です。

平成20年度の歳入として調定したものの、年度末までに収入がなかった地方税以外の金額です。

未収金のうち、返還免除や不納欠損等により今後回収不能が見込まれる金額です。

借方（資産がどれだけあるか）	
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
生活インフラ・国土保全	13,917
教育	3,227
福祉	220
環境衛生	179
産業振興	2,991
警察	752
総務	790
有形固定資産合計	22,076
(2) 売却可能資産	48
公共資産合計	22,124
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
投資及び出資金	580
投資損失引当金	16
投資及び出資金計	564
(2) 貸付金	781
(3) 基金等	
退職手当目的基金	0
その他特定目的基金	326
土地開発基金	155
その他定額運用基金	0
退職手当組合積立金	0
基金等計	481
(4) 長期延滞債権	41
(5) その他	569
(6) 回収不能見込額	12
投資等合計	2,424
3 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金	23
減債基金	106
歳計現金	39
現金預金計	168
(2) 未収金	
地方税	20
その他	2
回収不能見込額	5
未収金計	17
流動資産合計	185
資産合計	24,733

平成 20 年度末の普通会計の資産合計は 2 兆 4,733 億円で、公共資産が資産全体の約 9 割を占めています。

一方、負債は 1 兆 1,885 億円で、地方債が約 8 割を占めており、また、純資産は 1 兆 2,848 億円で、国からの補助金が 5,337 億円、国庫補助金と地方債以外で公共資産等に充てられた一般財源等が 1 兆 2,022 億円、その他一般財源等が 4,512 億円、資産評価差額が 1 億円となっています。

(単位:億円)

貸方(資産をどのような財源で賄ってきたか)	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	8,711
(2) 長期未払金	
物件の購入等	34
債務保証又は損失補償	0
その他	471
長期未払金計	505
(3) 退職手当引当金	1,635
(4) 損失補償等引当金	130
固定負債合計	10,981
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	602
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	28
(4) 翌年度支払予定退職手当	179
(5) 賞与引当金	95
流動負債合計	904
負債合計	11,885
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国補助金等	5,337
2 公共資産等整備一般財源等	12,022
3 その他一般財源等	4,512
4 資産評価差額	1
純資産合計	12,848
負債・純資産合計	24,733

年度末の地方債残高から、翌年度償還予定額を除いた金額です。(翌年度償還予定額は、2 流動負債に計上)

既に物件の引渡しを受けたもの等でまだ支払っていない金額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した金額から、翌年度支出予定額を差し引いた金額です。(翌年度支出予定額は、2 流動負債に計上)

物件の購入等
 コラボしが21整備事業
 滋賀県職員住宅賃借 等
 その他
 (社)滋賀県造林公社免責的債務負担
 (財)びわ湖造林公社免責的債務負担 等

20年度末で職員全員が自己都合により退職した場合に必要な退職手当総額から、翌年度支払予定額を除いた金額です。(翌年度支払予定額は、2 流動負債に計上)

財政健全化法に基づく「将来負担比率」の算定において計上された三セク等に係る将来負担額です。

21年度に支給される賞与のうち20年度に発生した金額です。

公共資産や投資等の資産の形成に投下した経費のうち、国から補助を受けた金額です。(公共資産の形成に係る国庫補助金は、減価償却を行っています。)

公共資産や投資等の資産の形成に投下した経費のうち、上記の国庫補助金と、公共資産等の整備に係る地方債を除いた金額です。

「資産合計 - 負債合計 - その他一般財源等以外の純資産合計」により算定した金額です。この金額がプラスになる場合は、翌年度以降に自由に使用できる財源を表しますが、マイナスになる場合は、将来の財源の一部が拘束されていることを表します。本県ではマイナスとなっていますが、これは、資産形成を伴わない負債(臨時財政対策債、減収補てん債等)の存在や退職手当引当金の支払いに対する積み立てがなされていないことなどによるものです。

売却可能資産における取得金額と資産計上額との差額、出資金における出資金額と資産計上額との差額の合計額を表します。

貸借対照表（連結）

連結ベースの資産は、3兆24億円で、そのうち9割を超える2兆8,219億円を公共資産が占めています。また、投資等は1,258億円、流動資産は540億円となっています。

負債は、1兆3,633億円で、そのうち普通会計と公営事業会計を合わせた県全体の地方債1兆367億円が8割近くを占めています。また、純資産は、1兆6,391億円にのびます。

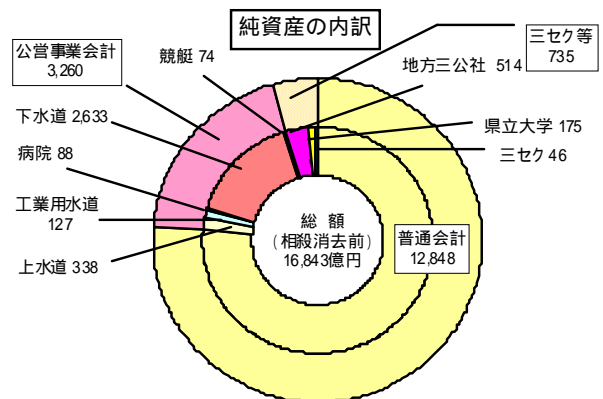
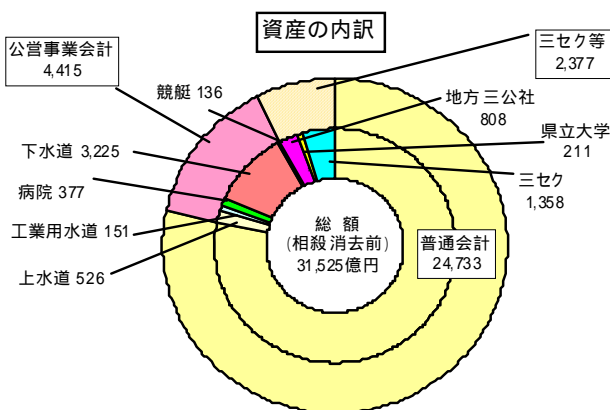
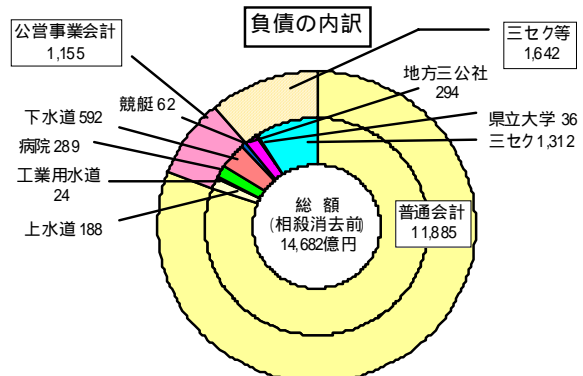
団体別の内訳を、内部取引を相殺消去する前のベースで見てみると、まず、資産は、総額3兆1,525億円のうち、普通会計が2兆4,733億円で78.5%を占めており、県の公営事業会計が4,415億円で14.0%、県以外の団体が2,377億円で7.5%となっています。

負債は、総額1兆4,682億円のうち、普通会計が1兆1,885億円で80.9%を占めており、県の公営事業会計が1,155億円で7.9%、県以外の団体が1,642億円で11.2%となっています。

純資産は、総額1兆6,843億円のうち、普通会計が1兆2,848億円で76.3%を占めており、県の公営事業会計が3,260億円で19.3%、県以外の団体が735億円で4.4%となっています。

(単位：億円)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産 28,161	(1) 地方公共団体
(2) 無形固定資産 10	普通会計地方債 8,706
(3) 売却可能資産 48	公営事業地方債 979
公共資産合計 28,219	地方公共団体計 9,685
2 投資等	(2) 関係団体
(1) 投資及び出資金 226	地方三公社長期借入金 0
(2) 貸付金 334	第三セクター等長期借入金 206
(3) 基金等 646	関係団体計 206
(4) 長期延滞債権 43	(3) 長期未払金 514
(5) その他 21	(4) 引当金 1,941
(6) 回収不能見込額 12	(5) その他 162
投資等合計 1,258	固定負債合計 12,508
3 流動資産	2 流動負債
(1) 資金 366	(1) 翌年度償還予定額 682
(2) 未収金 48	(2) 短期借入金 56
(3) 販売用不動産 2	(3) 未払金 84
(4) その他 130	(4) 翌年度支払予定退職手当 182
(5) 回収不能見込額 6	(5) 賞与引当金 102
流動資産合計 540	(6) その他 19
4 繰延勘定 7	流動負債合計 1,125
資産合計 30,024	負債合計 13,633
	純資産合計 16,391
	負債及び純資産合計 30,024



付表 第19表 連結貸借対照表（平成21年3月31日現在）

4 行政コスト計算書(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

行政コスト計算書(普通会計)

普通会計の経常行政コストは4,429億円で、人に関するコストが1,727億円(39.0%)、物に関するコストが851億円(19.2%)、移転支的コストが1,216億円(27.5%)となっています。

また、目的別には、教育31.2%、産業振興21.9%、福祉11.8%の順となっています。

人件費総額から退職手当および賞与のうち19年度に係る金額を控除し、事業費支弁職員費を加算した金額です。

貸借対照表上の20年度と19年度の退職手当引当金の差額に20年度退職手当を加算した金額です。

貸借対照表上の20年度末の賞与引当金の金額です。

20年度に発生した減価償却費です。

20年度の扶助費の決算額です。

20年度の補助費等の金額から、他会計等への支出額を差し引いた金額です。

他会計への補助金・負担金等の金額です。

普通建設事業費のうち、他団体の資産形成のために支出した補助金等の金額です。

地方債および一時借入金の利息額です。

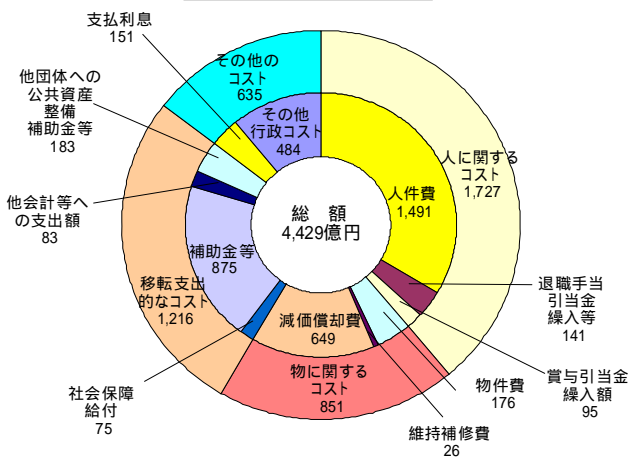
貸借対照表上の20年度と19年度の回収不能見込額の差額に20年度の不納欠損額を加算した金額です。(0.4億円)

貸借対照表上の20年度と19年度の(長期未払金+未払金)の差額に、20年度の債務履行額を加算した金額です。

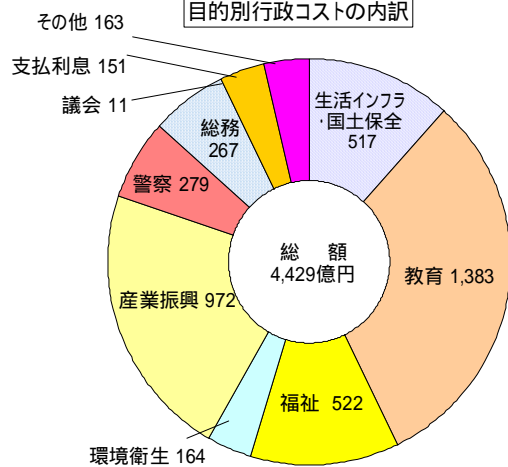
経常行政コストから受益者負担である経常収益を差し引いた金額で、県税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

【経常行政コスト】		(単位:億円)	総額
人に関するコスト	(1)人件費		1,491
	(2)退職手当引当金繰入等		141
	(3)賞与引当金繰入額		95
	小計		1,727
物に関するコスト	(1)物件費		176
	(2)維持補修費		26
	(3)減価償却費		649
	小計		851
移転支的コスト	(1)社会保障給付		75
	(2)補助金等		875
	(3)他会計等への支出額		83
	(4)他団体への公共資産整備補助金等		183
	小計		1,216
その他のコスト	(1)支払利息		151
	(2)回収不能見込計上額		0
	(3)その他行政コスト		484
	小計		635
経常行政コスト a			4,429
【経常収益】			
1	使用料・手数料		80
2	分担金・負担金・寄附金		31
経常収益合計 b			111
		b/a	2.5%
(差引)純経常行政コスト a-b			4,318

性質別行政コストの内訳



目的別行政コストの内訳



行政コスト計算書（連結）

連結ベースの経常行政コストは5,496億円で、人に関するコストが1,897億円（34.5%）、物に関するコストが1,265億円（22.9%）、移転支的コストが1,103億円（20.1%）となっています。

相殺消去前の経常行政コスト5,769億円を団体別に見ますと、県の普通会計が4,429億円で全体の76.8%を占め、次いで県の公営事業会計が1,068億円で18.5%、県以外の団体が272億円で4.7%となっています。

目的別には、教育25.5%、産業振興18.7%、総務15.5%の順となっています。

また、経常行政コストのうち、約2割は経常収益により賄っています。

公営企業会計の営業収益や、公社、三セクの事業収益を表します。

流域下水道事業の維持管理負担金や競艇事業の受託事業収入、事業収益以外の雑収益を表します。

【経常行政コスト】（単位：億円）

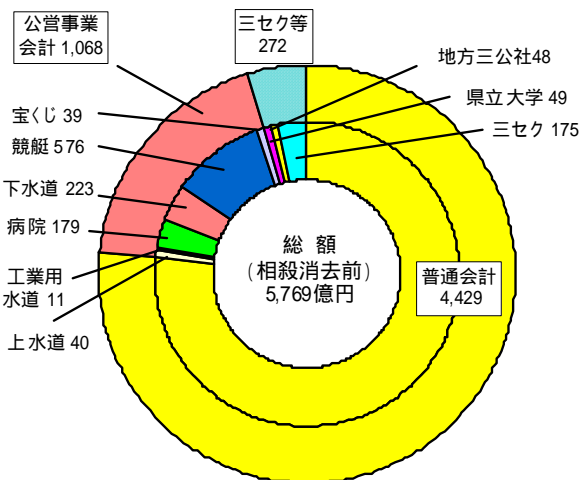
	総額	
人に関するコスト	(1)人件費	1,639
	(2)退職手当引当金繰入等	156
	(3)賞与引当金繰入額	102
	小計	1,897
物に関するコスト	(1)物件費	333
	(2)維持補修費	82
	(3)減価償却費	850
	小計	1,265
移転支的コスト	(1)社会保障給付	75
	(2)補助金等	859
	(3)他団体への公共資産整備補助金等	169
	小計	1,103
その他のコスト	(1)支払利息	179
	(2)回収不能見込計上額	1
	(3)その他行政コスト	1,051
	小計	1,231
経常行政コスト a	5,496	

【経常収益】

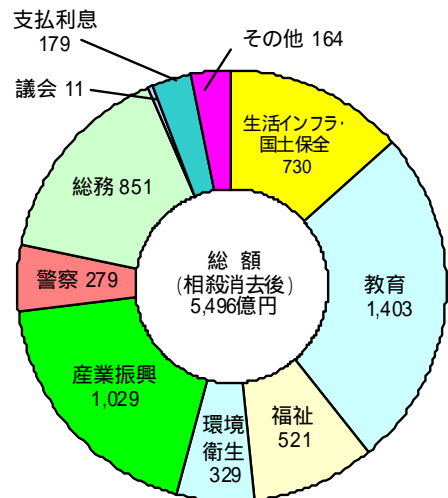
1 使用料・手数料	80
2 分担金・負担金・寄附金	50
3 事業収益	605
4 その他特定行政サービス収入	416
経常収益合計 b	1,151
b / a	20.9%

(差引) 純経常行政コスト a - b	4,345
---------------------	-------

性質別行政コストの内訳



目的別行政コストの内訳



5 純資産変動計算書（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

純資産変動計算書（普通会計）

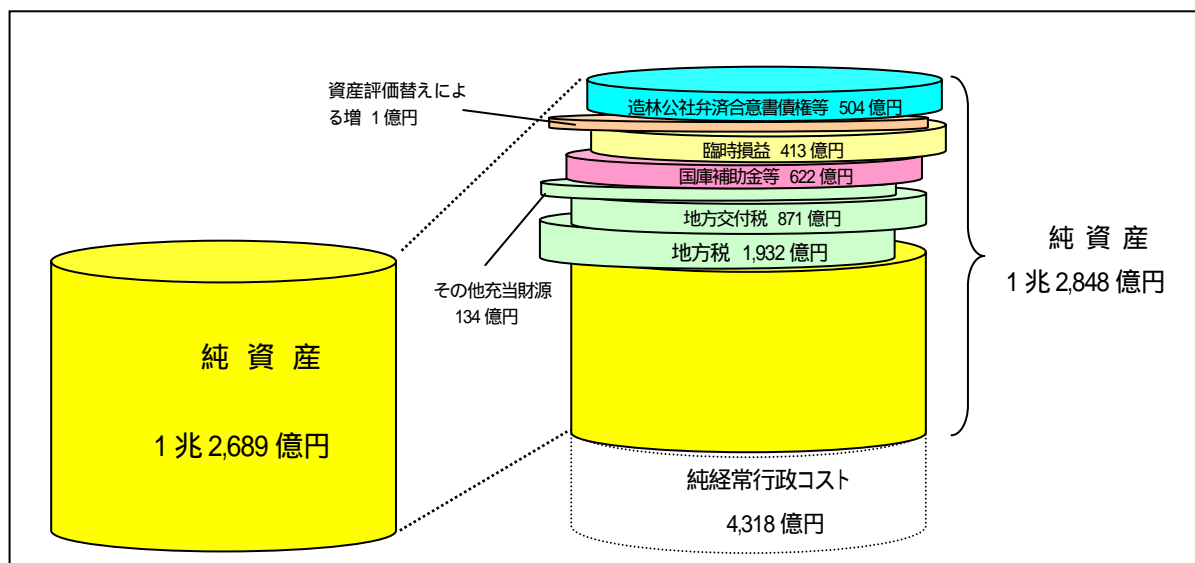
平成 19 年度末の純資産残高 1 兆 2,689 億円に対し、平成 20 年度末の純資産残高は 1 兆 2,848 億円で、1 年間で 159 億円増加しています。

主な増減要因としては、平成 20 年度の純経常行政コストにより 4,318 億円減少する一方、一般財源と国の補助金等受入により 3,559 億円増加しています。

また、(社)滋賀県造林公社および(財)びわ湖造林公社の免責の債務負担により、これまでの両公社への債務負担が消滅し、負債に計上されていた損失補償等引当金が大幅に減少したこと等から、臨時損益が 413 億円増加しています。さらに、免責の債務負担に併せて両公社との間で締結した弁済合意書に基づき、新たに発生した債権等により純資産が 504 億円増加しています。

(単位：億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
平成19年度末純資産残高	12,689	5,278	11,341	3,932	2
純経常行政コスト	4,318			4,318	
一般財源					
地方税	1,932			1,932	
地方交付税	871			871	
その他行政コスト充当財源	134			134	
補助金等受入	622	263		359	
臨時損益					
災害復旧事業費	4			4	
公共資産除売却損益	2			2	
投資損失	18			18	
損失補償等引当金繰入等	433			433	
科目振替		204	174	32	2
資産評価替えによる変動額	1				1
造林公社弁済合意書債権等	504		504		
その他			3	3	
平成20年度末純資産残高	12,848	5,337	12,022	4,512	1



6 資金収支計算書(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

資金収支計算書(普通会計)

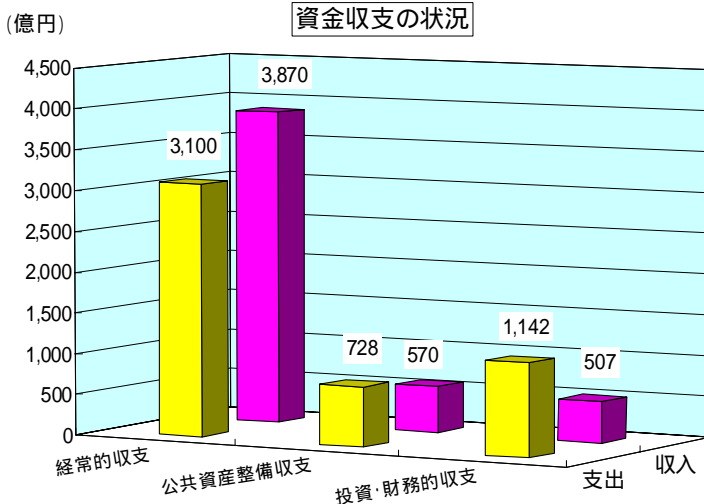
普通会計の平成20年度末の資金は、平成19年度末の62億円から23億円減少し、39億円となっています。これは歳入総額から歳出総額を差し引いた金額と一致し、ここからさらに翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた金額が、実質的な黒字額となります。

収支の内訳をしてみると、経常的収支で770億円増加する一方、公共資産整備で158億円、投資・財務的収支で635億円それぞれ減少しています。

これは、地方税や地方交付税等の経常的な収入で、公共資産整備や地方債の償還等を賄っていることを表しています。

(単位:億円)

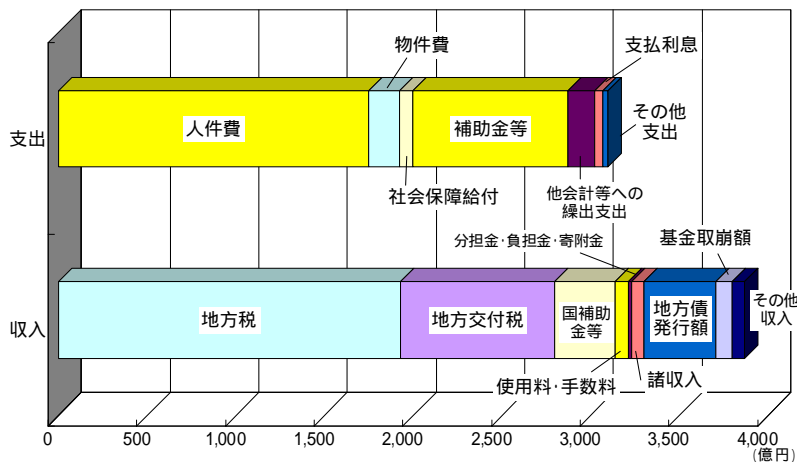
1 経常的収支の部	
人件費	1,750
物件費	176
社会保障給付	75
補助金等	875
支払利息	151
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	44
その他支出	29
支出合計	3,100
地方税	1,930
地方交付税	871
国補助金等	340
使用料・手数料	78
分担金・負担金・寄附金	13
諸収入	71
地方債発行額	406
基金取崩額	92
その他収入	69
収入合計	3,870
経常的収支額	770



2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	539
公共資産整備補助金等支出	184
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5
支出合計	728
国補助金等	152
地方債発行額	371
基金取崩額	10
その他収入	37
収入合計	570
公共資産整備収支額	158

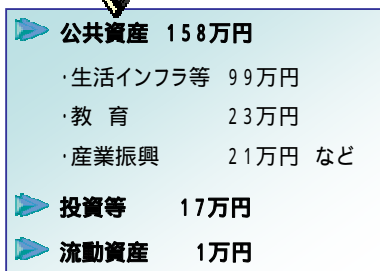
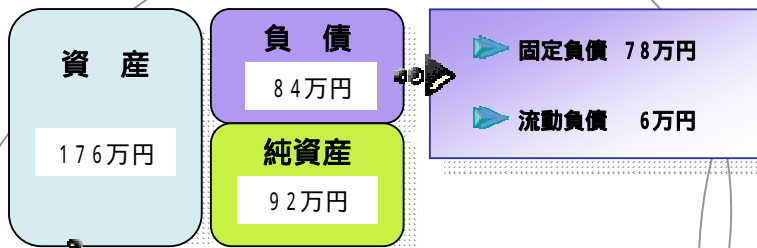
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10
貸付金	303
基金積立額	194
定額運用基金への繰出支出	11
他会計等への公債費充当財源繰出支出	35
地方債償還額	589
支出合計	1,142
国補助金等	129
貸付金回収額	239
基金取崩額	82
地方債発行額	36
公共資産等売却収入	7
その他収入	14
収入合計	507
投資・財務的収支額	635

経常的収支の内訳



翌年度繰上充用金増減額	
平成20年度歳計現金増減額	23
平成19年度末歳計現金残高	62
平成20年度末歳計現金残高	39

7 県民一人当たりの財務書類4表（普通会計）



純資産変動計算書

(単位：円)

純資産合計	
平成19年度末純資産残高	905,075
純経常行政コスト	307,964
一般財源	
地方税	137,782
地方交付税	62,142
その他行政コスト充当財源	9,579
補助金等受入	44,354
臨時損益	29,450
資産評価替えによる変動額	40
その他	35,951
平成20年度末純資産残高	916,409

県民一人当たりの純資産
1.1万円 増加

【経常行政コスト】 (単位：円)

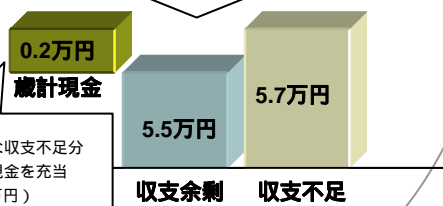
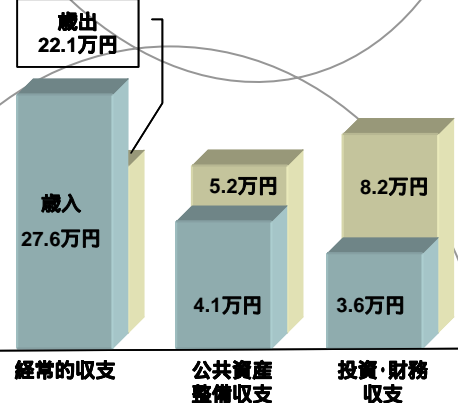
	総額
1 (1)人件費	106,346
(2)退職手当引当金繰入等	10,080
(3)賞与引当金繰入額	6,781
小計	123,207
2 (1)物件費	12,572
(2)維持補修費	1,842
(3)減価償却費	46,294
小計	60,708
3 (1)社会保障給付	5,362
(2)補助金等	62,388
(3)他会計等への支出額	5,889
(4)他団体への公共資産整備補助金等	13,081
小計	86,720
4 (1)支払利息	10,742
(2)回収不能見込計上額	27
(3)その他行政コスト	34,500
小計	45,269
経常行政コスト	315,904

行政コスト計算書

【経常収益】

1 使用料・手数料	5,731
2 分担金・負担金・寄附金	2,209
経常収益 合計	7,940
経常収益 / 経常行政コスト	2.51%

(差引)純経常行政コスト
(経常行政コスト - 経常収益) 307,964



資金収支計算書



滋賀県の人口 1,402,132 人 (平成 21 年 10 月 1 日推計)

8 新地方公会計モデルによる財政指標

新地方公会計モデルによる財政分析として、代表的な指標（普通会計ベース）をお示しします。

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を算定するもので、資産形成がこれまでの世代によってどれだけ負担されているかを見ることができます。この割合が高いほど少ない負債で社会資本整備を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないといえます。

社会資本形成の過去および現世代負担比率			
純資産合計	1兆2,848億円	$\times 100 =$	58.1 (%)
公共資産合計	2兆2,124億円		

また、地方債残高に着目し、将来返済しなければならない、いわば今後の世代によって負担する割合を見ることができます。この割合が低いほど将来世代の負担が少ないといえます。

社会資本形成の将来世代負担比率			
地方債残高	9,351億円	$\times 100 =$	42.3 (%)
公共資産合計	2兆2,124億円		

「地方債残高」は、固定負債の「地方債」、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」および「未払金」の合計額です。

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定するもので、形成された資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この数値が多いほど、社会資本整備が進んでいると考えられます。

資産合計	2兆4,733億円	$=$	4.94
歳入総額	5,009億円		

「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出しています。

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常行政コストに対する経常収益の比率を算定するもので、行政サービスに対する受益者の負担割合を見ることができます。

経常収益	111億円	$\times 100 =$	2.5 (%)
経常行政コスト	4,429億円		

行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定するもので、行政コストから受益者負担分を除いた純経常行政コストが、どれだけ当年度の負担で賄われたかを見ることができます。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

純経常行政コスト	4,318億円	× 100	=	121.3 (%)
一般財源 + 補助金等受入	3,559億円			

「純経常行政コスト」は、行政コスト計算書、「一般財源」および「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値を使用します。

なお、平成20年度決算から全都道府県で新地方公会計制度が導入されたことから、今後は、他団体との比較や経年比較等を行うことにより、より詳細な分析を進めていきます。